

平成30年度 香川県水産業基本計画 関連事業について

資料 3

平成30年度水産関係予算 1,490,637千円

(単位：千円)

主な事業 (★新規、☆拡充)	事業費 ※()内はH29事業費	事業の概要
I 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化		
1 消費者ニーズに即した養殖水産物の安定生産 (1) 香川の特徴を生かした高品質な養殖水産物の生産 ①ブランド養殖魚品質向上技術開発事業 ☆②オリーブハマチ飼料増産対策事業 ③ICTを活用した養殖管理システム導入事業 ④地域特産物開発支援事業 ⑤オリーブ活用水産物開発事業	3,276 (7,850) 16,170 (6,500) 435 (1,847) 5,000 (10,000) 1,900 (2,120)	①讃岐さーもんの生産拡大に向けて、淡水から海水への馴致試験、冷凍・解凍技術の改良に取り組む。 ②オリーブ葉飼料の製造機の整備等に対して支援するとともに、飼料用葉専用園の検証、効率的な生産方法等を検討する。 ③養殖魚の生産履歴を管理し、情報共有できるシステム導入整備等に対して支援する。 ④アワビ養殖等のための種苗や養殖施設の整備等に対して支援する。 ⑤オリーブ葉を活用した新たな養殖水産物の開発に取り組む。
(2) 高品質で特色のある養殖水産物の安定供給 ①魚類養殖生産安定対策事業 ②養殖振興対策事業 ③県産ノリ生産力向上安定化事業 ④ノリ生産力向上対策事業 ⑤ノリ養殖研究高度化事業 ★⑥アオノリ生産拡大推進事業	24,500 (24,500) 1,125 (999) 4,100 (4,100) 32,040 (45,000) 3,708 (3,380) 5,200 (-)	①養殖用餌料として未利用魚等を活用する取組みに対して支援する。 ②県産養殖物のブランド化を推進するための調査等を実施する。 ③ノリ養殖場で魚類等による食害対策試験や色落ち対策等を実施する。 ④ノリ加工段階における異物除去機の整備に対して支援する。 ⑤ノリ色落ち対策として栄養塩について調査検討を行う。 ⑥アオノリ養殖の適地選定調査や種苗の量産化技術開発に取り組む。
(3) 安全・安心な水産物の供給 ①魚病対策研究事業	454 (171)	①寄生虫症、ウイルス病等の調査研究を行う。
(4) 消費者ニーズに応える調査・研究・技術開発 ①増養殖技術研究開発事業 ②水産試験場機能強化事業	1,383 (1,332) 2,454 (6,813)	①魚介類の種苗生産技術及び増養殖技術の開発・指導を行う。 ②試験研究に関する施設等を整備し、水産試験場の機能強化を図る。
2 売れる地魚の持続的供給 (1) 売れる地魚の資源管理型漁業の推進 ①サワラ育成技術高度化試験 ②サワラ共同種苗生産推進事業 ③資源管理計画推進事業 ④資源評価調査事業 ⑤カタクチイワシ資源緊急対策調査事業	1,683 (1,794) 2,952 (2,869) 1,920 (1,984) 6,854 (6,902) 1,721 (4,009)	①瀬戸内海沿岸府県で連携し、サワラの種苗の中間育成に取り組む。 ②瀬戸内海沿岸府県で連携し、餌となるマダイの親魚養成等に取り組む。 ③資源管理を行う上で必要な漁獲量情報を効率的に集約する。 ④水産資源の調査及びデータの収集処理により資源状況を把握する。 ⑤チリメンの不漁要因を解明し、対策を講じるための調査研究を行う。

主な事業（★新規、☆拡充）	事業費 ※（ ）内は29事業費	事業の概要
(2) 栽培漁業の効率的な実施 ①水産振興総合対策事業（水産資源強化対策事業） ②栽培漁業推進指導事業 ③栽培漁業センター事業 ④タイラギ資源増大技術開発事業	51,429（ 51,429） 2,152（ 2,250） 126,058（ 123,881） 3,722（ 5,007）	①（一社）香川県水産振興協会が実施するクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、マダコなどの重要稚仔放流事業に対して支援する。 ②種苗放流・中間育成などの技術開発や普及・指導等を行う。 ③放流・養殖用として漁業団体等へ配付する種苗を生産する。 ④種苗生産・中間育成等の技術開発や資源実態調査等を行う。
3 水産物の販売強化と流通の多様化 (1) 消費者ニーズの把握と商品開発の推進 ①香川の魚消費拡大事業	3,000（ 3,000）	①消費者ニーズに対応した商品開発や水産食育活動に取り組む。
(2) 県内外への販売強化と輸出の促進 ①地魚販路拡大対策事業	5,211（ 2,850）	①地元で漁獲された天然水産物の新たなブランド化を支援する。
(3) 多様な販売ルートの確立強化 ①地魚販路拡大対策事業〔再掲〕	5,211（ 2,850）	①地元で漁獲された天然水産物の新たなブランド化を支援する。
4 水産物の消費拡大と理解の促進 (1) かがわの地魚・優良な養殖水産物の情報発信 ★①ハマチ養殖90周年記念事業 (2) 世代に対応した食育・料理教室と交流の拡大 ①香川の魚消費拡大事業〔再掲〕	3,300（ - ） 3,000（ 3,000）	①ハマチ養殖90周年記念式典などの記念行事の実施等に対して支援する。 ①消費者ニーズに対応した商品開発や水産食育活動に取り組む。
II 元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造		
5 元気な漁業者の育成と漁業経営の安定 (1) 元気な新規就業者・地域リーダーの育成 ①漁業就業者確保育成センター事業 ②「かがわ漁業塾」事業 ③新規就業者漁船漁具リース支援事業 ④新規漁業就業者生活安定給付金	2,406（ 2,405） 4,700（ 4,700） 2,500（ 5,000） 4,558（ 4,688）	①漁業就業についての情報提供や就業希望者の相談を行う。 ②UJIターンなど知識や経験のない初心者に向けた「かがわ漁業塾」の運営や担い手対策に関する情報発信に対して支援を行う。 ③漁業経営の開始に必要な漁船漁具等のリースに要する経費を支援する。 ④経営独立した当初の3年間、生活安定を図るための給付金を支給する。
(2) 総合的な漁業経営安定対策の推進 ①漁業共済普及指導事業 ②漁業近代化資金利子補給 ③沿岸漁業改善資金貸付費 ④水産振興総合対策事業（漁業施設の近代化等）	50,050（ 49,046） 12,440（ 14,550） 40,000（ 40,000） 16,452（ 9,114）	①漁業者に対する漁業共済制度の普及推進等を行う。 ②漁業近代化資金を融通した融資機関に対し利子補給する。 ③沿岸漁業経営の改善等を図るための資金を貸し付ける（無利子）。 ④漁業施設の近代化等、水産業の振興を図るための取組みを支援する。
(3) 漁業協同組合の再編・基盤強化 ①水産業協同組合調査等指導事業	418（ 362）	①漁協等の業務及び会計の状況を調査指導する。

主な事業（★新規、☆拡充）	事業費 ※（ ）内は29事業費	事業の概要
<p>6 円滑な漁業操業と水面利用の推進</p> <p>(1) 漁業調整機構の適正運用による水面の総合的利用</p> <p>(2) 漁業秩序の維持と操業安全対策の推進</p> <p>(3) 漁業と遊漁の海面利用調整の推進</p> <p>①漁船施設指導費</p> <p>②海区漁業調整委員会費</p> <p>③内水面漁場管理委員会費</p> <p>☆④漁業調整指導事業</p> <p>⑤漁業指導事業</p>	<p>4,838 (4,587)</p> <p>8,141 (7,641)</p> <p>4,099 (4,099)</p> <p>4,027 (9,927)</p> <p>12,239 (59,009)</p>	<p>①漁船の登録、遊漁船業の登録等を行う。</p> <p>②海面における漁業権設定や漁業調整にかかる委員会を運営する。</p> <p>③内水面における漁業権設定等にかかる委員会を運営する。</p> <p>④漁場管理調査や漁業許可等を行い円滑な漁業操業を推進するとともに、小型底びき網漁船のネットローラー緊急停止装置の整備を支援する。</p> <p>⑤漁業指導・取締りや漁業指導船の運航管理業務を行う。</p>
<p>7 漁場生産力を高める漁場環境の創造</p> <p>(1) 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全</p> <p>①地域水産物供給基盤整備事業</p> <p>②広域漁場整備事業</p> <p>③海底堆積ごみ回収事業</p> <p>④水産多面的機能発揮対策事業</p>	<p>63,615 (130,071)</p> <p>15,750 (5,250)</p> <p>26,475 (5,739)</p> <p>5,457 (3,075)</p>	<p>①共同漁業権の区域内において藻礁や投石によりガラモ場を整備する。</p> <p>②他県と連携してマコガレイ等を対象とした漁場施設を整備する。</p> <p>③浅海域での海底堆積ごみの回収事業等について支援する。</p> <p>④藻場・干潟の保全等の活動について支援する。</p>
<p>(2) 安心できる漁場の利用・監視と漁業被害防止対策</p> <p>①漁場環境情報提供事業</p> <p>②赤潮研究事業</p> <p>③船舶運航管理費</p>	<p>1,109 (1,153)</p> <p>2,375 (2,371)</p> <p>2,560 (2,645)</p>	<p>①水温等の漁場環境の把握やその情報を漁業者等へ提供する。</p> <p>②他県と合同で瀬戸内海東部の広域的な調査等を行う。</p> <p>③調査船及び作業船の運航管理を行う。</p>
<p>8 元気な漁村地域と基盤となる漁港の創造</p> <p>(1) 漁港・漁業関連施設等の整備</p> <p>①市町離島特定漁港漁場整備事業</p> <p>②水産物供給基盤機能保全事業</p> <p>③漁港施設機能強化事業</p> <p>④地方創生港整備推進交付金事業</p> <p>⑤漁港単独県費補助事業</p>	<p>27,500 (17,600)</p> <p>181,030 (155,074)</p> <p>77,930 (62,800)</p> <p>39,660 (23,640)</p> <p>44,000 (44,000)</p>	<p>①離島において市町が行う施設の大規模な整備について支援する。</p> <p>②老朽化した漁港施設の長寿命化を図る市町に対して支援する。</p> <p>③高潮対策として漁港施設の機能強化を図る市町に対して支援する。</p> <p>④地域再生計画に基づき地方港湾並びに第一種漁港で施設を整備する。</p> <p>⑤市町が行う国庫補助事業対象外の小規模な漁港整備を支援する。</p>
<p>(2) 漁村地域の防災対策の推進</p> <p>①漁港海岸保全施設整備事業</p>	<p>52,220 (63,270)</p>	<p>①海岸保全基本計画に基づき、漁港海岸における高潮対策のための施設を整備する。</p>
<p>(3) 漁村地域・里海の多面的機能の活用</p> <p>①水産多面的機能発揮対策事業〔再掲〕</p>	<p>5,457 (3,075)</p>	<p>①環境・生態系の維持・回復など、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援する。</p>

① アオノリ生産拡大推進事業

予算額 5,200千円(県単)

1 事業の趣旨

ノリ養殖との二毛作が可能であり、養殖用資材の共用ができるアオノリ養殖について、県内各地で適地選定調査を行い漁業者への技術移転を図るとともに、県外種苗に依存している現状から脱却し、県内での量産化を図るための量産化技術開発に取り組む。

2 事業の内容

① 適地選定調査

アオノリ養殖には適度な塩分濃度や栄養が必要であることから、養殖適地と考えられる海面において、試験的に種網を敷設して育成状況等を調査する。

② 採苗技術開発量産化試験

アオノリ養殖の種網は県外から調達しているが、他県の種網生産量には限りがあり、アオノリ養殖業を振興するためには、今後県内で種網を確保することが必要不可欠である。そこで県内で種網を確保するための採苗技術や量産化の試験に取り組む。

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

平成30年度～34年度



新 ハマチ養殖90周年記念事業

予算額 3,300千円(県単)

1 事業の趣旨

ハマチ養殖90周年を迎えることから、記念式典を開催するなど各種記念事業を実施することにより、ハマチを始めとする県産水産物の消費拡大を図る。

2 事業の内容

- (1) 水産物フェア
 - ・ハマチ養殖90周年記念式典
 - ・ブリワングランプリ
 - ・県産水産物の試食・販売
- (2) ハマチ1本食べ尽くし料理教室
- (3) スマートフォンを活用したPR媒体の作成

3 事業実施主体

さぬき海の幸販売促進協議会
(香川県漁業協同組合連合会、(一社)水産振興協会、県 など)

4 事業実施期間

平成30年度



新 漁業操業安全推進事業

予算額 900千円（県単）

1 事業の趣旨

H24～29年（6カ年間）における香川県の漁船海難死亡事故は、小型機船底びき網漁船のネットローラーに巻き込まれる事故が多く全体の約3割を占めている。

小型機船底びき網漁船のネットローラーについては、特に法的規制や機械メーカーによる自主規制もなく、巻き込み防止に関する具体的な対策が取られていない。

このため事故防止に効果があるネットローラー停止装置の導入を図り、小型底びき網漁業の安全操業を推進する。

2 事業の内容

小型機船底びき網漁業者の巻き込みを防止するネットローラー停止装置の、整備経費の一部を助成する。

助成金額 900千円（30千円×30隻）



感知バー

ネットローラー

漁網



3 事業実施主体

香川県漁業協同組合連合会

4 事業実施期間

平成30年度～

⑧ オリーブハマチ飼料増産対策事業

予算額 16,170千円
(国補:8,085千円、県費:8,085千円)

1 事業の趣旨

飼料用オリーブ葉（以下「飼料用葉」という。）を安定的に確保するために、飼料製造機器の整備等に要する経費に対する助成や飼料用葉専用園による収益性の検討、効率的な飼育方法の開発試験及び効率的に脱葉できる分別機の改良を行う。

2 事業の内容

(1) 生産拡大に向けた飼料製造機器の整備への支援

飼料用葉の生産に必要な製造機器（乾燥機、選別機、枝切カッター、保管用コンテナ等）の導入経費に対して助成する。（補助率 1/2 以内）

⑧ (2) 飼料用葉専用園の効率的生産方法・コスト等の検証

飼料用葉の専用園による効率的な生産方法と採算性について、モデル園による検証を行う。

⑧ (3) 飼料用葉の効率的な分別方法の改良

農業試験場において、選別作業等の機械化支援を行う。

⑧ (4) 効率的な飼育方法の開発試験

水産試験場において、オリーブハマチの品質を維持しつつ、オリーブ葉の使用量を削減できる効率的な飼育方法についての検証を行う。

3 事業実施主体

- (1) 農業・水産関連企業等
- (2) 県
- (3) 県（農業試験場）
- (4) 県（水産試験場）

4 事業実施期間

平成 27 年度～



(専用園)



(粉碎機)



(オリーブ飼料)